

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2017年 7月1日 至2018年 3月31日	自2018年 7月1日 至2019年 3月31日	自2017年 7月1日 至2018年 6月30日
売上高 (千円)	4,147,688	4,078,870	5,459,913
経常利益 (千円)	609,490	508,191	781,822
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	451,996	427,541	583,931
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	511,305	318,206	625,755
純資産額 (千円)	6,706,108	7,088,448	6,820,558
総資産額 (千円)	8,592,364	8,778,179	8,578,376
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	341.38	322.91	441.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	80.7	79.4

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	90.48	87.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年7月1日～2019年3月31日）における世界経済は、米国では良好な雇用環境を受け個人消費は底堅さを維持するも、海外経済の減速懸念や通商政策の不透明感などから、経済成長の下振れリスクが高まりました。また欧州でも輸出環境の悪化などにより、EU域内各国の成長率は総じて横ばいへと鈍化しました。アジア経済を見ますと、中国では経済成長の鈍化が鮮明になり、またアジア新興国経済も緩やかな持ち直しに止まりました。

日本経済は、企業部門では昨年夏場の相次ぐ自然災害からの挽回生産などにより生産活動が緩やかに復調しましたが、近時の海外経済の減速などにより輸出・生産は弱含みとなりました。また、家計部門の個人消費を支える雇用・所得環境は改善しておりますが、実質所得の伸び悩みは続いております。景気の基調は、いわゆる「緩やかな回復」から「下方への局面変化」に踏みとどまる状況となりました。

この間の当社・製造業界を取り巻く事業環境は、海外経済の堅調推移から減速への移行を背景にして弱含んでおり、業況変化にも備える局面ともなりました。当社グループの主要販売先である自動車機器業界からの受託量は微増、光学機器業界で増収、電気・電子部品業界は減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は4,078百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は293百万円（前年同期比37.0%減）、経常利益は508百万円（前年同期比16.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は427百万円（前年同期比5.4%減）となりました。営業利益につきましては、当該期間の製品売上構成比率が変動したことなどを一因として前年同期比減益、そして経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、この期間の為替差益29百万円及び持分法による投資利益160百万円などを計上加算しております。

当第3四半期連結累計期間における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが前年同期比6.3%の増収。光学機器業界向けは、前年同期比13.6%の増収。電気・電子機器業界向けは、前年同期比45.0%の減収となりました。この結果、ドライループ事業の売上高は4,078百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資金の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、8,778百万円（前期末比2.3%増）となりました。これは主に、現金及び預金555百万円の増加、関係会社出資金237百万円の減少、有形固定資産純額86百万円の減少、受取手形及び売掛金41百万円の減少等によるものです。

負 債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、1,689百万円（前期末比3.9%減）となりました。これは主に、長期借入金53百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金153百万円の減少等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、7,088百万円（前期末比3.9%増）となりました。これは主に、利益剰余金377百万円の増加、為替換算調整勘定102百万円の減少等によるものです。

これらの結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は80.7%（前連結会計年度末は79.4%）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,300	13,233	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,233	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,663,794	4,219,126
受取手形及び売掛金	965,768	924,744
商品及び製品	51,346	70,520
仕掛品	21,653	35,972
原材料及び貯蔵品	112,674	105,884
その他	21,311	39,541
貸倒引当金	759	730
流動資産合計	4,835,790	5,395,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,092,241	2,110,249
減価償却累計額	1,318,855	1,369,319
建物及び構築物(純額)	773,386	740,930
機械装置及び運搬具	2,026,697	2,023,936
減価償却累計額	1,631,776	1,686,802
機械装置及び運搬具(純額)	394,920	337,134
工具、器具及び備品	228,052	233,417
減価償却累計額	189,081	196,289
工具、器具及び備品(純額)	38,970	37,127
土地	1,166,777	1,167,232
建設仮勘定	20,268	25,666
有形固定資産合計	2,394,324	2,308,090
無形固定資産	37,381	28,424
投資その他の資産		
投資有価証券	46,000	37,149
関係会社出資金	1,104,732	867,281
繰延税金資産	33,228	26,200
その他	126,919	115,972
投資その他の資産合計	1,310,880	1,046,603
固定資産合計	3,742,586	3,383,119
資産合計	8,578,376	8,778,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,527	441,047
1年内返済予定の長期借入金	549,880	396,070
未払金	33,422	23,919
未払費用	48,447	55,924
未払法人税等	49,551	58,824
賞与引当金	18,112	44,052
その他	43,535	32,931
流動負債合計	1,189,476	1,052,770
固定負債		
長期借入金	293,600	347,500
退職給付に係る負債	147,259	151,573
長期未払金	127,482	126,351
その他	-	11,535
固定負債合計	568,342	636,960
負債合計	1,757,818	1,689,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	5,771,890	6,149,118
自己株式	11,564	11,567
株主資本合計	6,591,042	6,968,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,869	13,602
為替換算調整勘定	204,547	102,222
その他の包括利益累計額合計	224,416	115,825
非支配株主持分	5,098	4,355
純資産合計	6,820,558	7,088,448
負債純資産合計	8,578,376	8,778,179

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,147,688	4,078,870
売上原価	3,015,648	3,112,899
売上総利益	1,132,039	965,971
販売費及び一般管理費	666,115	672,590
営業利益	465,924	293,381
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,377	5,203
為替差益	13,416	29,218
持分法による投資利益	123,176	160,148
その他	8,495	23,933
営業外収益合計	147,465	218,503
営業外費用		
支払利息	3,606	2,299
その他	293	1,393
営業外費用合計	3,899	3,693
経常利益	609,490	508,191
特別利益		
固定資産売却益	-	530
国庫補助金	24,086	-
特別利益合計	24,086	530
特別損失		
固定資産除却損	759	487
固定資産圧縮損	24,086	-
特別損失合計	24,845	487
税金等調整前四半期純利益	608,730	508,234
法人税、住民税及び事業税	159,482	110,724
法人税等還付税額	-	39,431
法人税等調整額	2,340	9,793
法人税等合計	157,142	81,086
四半期純利益	451,587	427,148
非支配株主に帰属する四半期純損失()	408	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	451,996	427,541

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	451,587	427,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,872	6,266
為替換算調整勘定	53,945	27,756
持分法適用会社に対する持分相当額	11,644	74,917
その他の包括利益合計	59,717	108,941
四半期包括利益	511,305	318,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511,256	318,949
非支配株主に係る四半期包括利益	48	743

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	28,920千円	42,696千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	164,691千円	167,282千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月10日 取締役会	普通株式	22,508	17	2017年6月30日	2017年9月12日	利益剰余金
2017年12月8日 取締役会	普通株式	25,156	19	2017年12月31日	2018年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	25,156	19	2018年6月30日	2018年9月11日	利益剰余金
2018年12月14日 取締役会	普通株式	25,156	19	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	341円38銭	322円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	451,996	427,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	451,996	427,541
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,034	1,324,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年4月1日に、長野ドライループ株式会社(現商号はNDL株式会社)が会社分割(新設分割)によりドライループ表面処理事業を承継・設立した(新)長野ドライループ株式会社の株式90.9%を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、国内各所並びに海外の中国・アセアン地域を事業エリアとしてドライループ事業を展開してまいりました。この度の株式取得は、国内部門においてドライループ表面処理加工受託の対象となる未取引企業が偏在する信越地域にも活動拠点を構え、シナジー効果を発揮し、先進のドライループ事業を拡充していくことを企図するものです。

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

長野ドライループ株式会社

(5) 取得した議決権比率

90.9%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価

20百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中であり、現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

内容を精査中であり、現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。